



|            |   |
|------------|---|
| Title      | 平尾勇教授 略歴・著作目録   |
| Author(s)  |   |
| Citation   | 経営と経済, 68(4), pp.339-340; 1989  |
| Issue Date | 1989-03   |
| URL        | <a href="http://hdl.handle.net/10069/28386">http://hdl.handle.net/10069/28386</a> |
| Right      |   |

This document is downloaded at: 2019-06-20T10:06:45Z

## 平尾 勇教授 略歴・著作目録

## 略 歴

- 大正12年12月16日 長崎県島原市に生まれる
- 昭和16年3月 長崎県立島原中学校卒業
- 昭和19年9月 長崎経済専門学校卒業
- 昭和19年10月 海軍経理学校海軍主計見習尉官
- 昭和20年4月 鈴鹿海軍工廠海軍主計少尉
- 昭和20年9月 東京芝浦電気株式会社入社
- 昭和22年2月 同退社
- 昭和22年7月 長崎県立島原中学校教諭
- 昭和23年4月 長崎県立島原高等学校教諭
- 昭和30年1月 税理士試験合格（第96号）
- 昭和30年12月 公認会計士第3次試験合格（第281号）
- 昭和31年7月 長崎大学商科短期大学部講師
- 昭和36年12月 長崎大学商科短期大学部助教授
- 昭和37年 長崎大学学歌作詞
- 昭和43年3月 長崎大学商科短期大学部教授
- 昭和49年11月 長崎大学商科短期大学部主事（昭和61年11月まで）
- 昭和50年4月 長崎地方裁判所調停委員（現在に至る）
- 昭和52年4月 通産省中小企業診断士（商業部門2736号，工鉱業部門1263号）
- 昭和54年9月 通産省大型店舗審議会特別委員（現在に至る）
- 昭和55年5月12日 文部大臣表彰（文部大臣 谷垣専一）  
短期大学教育30周年記念に当り短期大学教育振興に尽力
- 昭和58年 ホトトギス同人
- 昭和59年11月20日 文部大臣表彰（文部大臣 松永 光）  
産業教育100周年記念に当り産業教育振興に尽力
- 昭和62年4月 文部省教科書検定調査員（簿記会計）（昭和63年3月まで）

## 著作目録

## 編 著

|                            |        |         |
|----------------------------|--------|---------|
| 現代アジア経済の発展と動向<br>(都野尚典と共編) | 税務経理協会 | 昭和60年1月 |
|----------------------------|--------|---------|

## 論 文

|                                      |                    |          |
|--------------------------------------|--------------------|----------|
| 法定監査と監査人の独立性                         | 経営と経済 第37巻4号       | 昭和33年2月  |
| 企業会計の哲理 ——試論——                       | 経営と経済 第38巻2号       | 昭和33年10月 |
| 企業会計と税務会計の調整の方向                      | 会 計 第76巻4号         | 昭和34年4月  |
| 法定監査の本質と監査人の独立性                      | 経営と経済 第40巻1号       | 昭和35年7月  |
| 東南アジア諸国の財政の諸問題                       | 東南アジア<br>研究年報 第2集  | 昭和36年3月  |
| タイ国における財政収入の諸問題                      | 東南アジア<br>研究年報 第5集  | 昭和39年3月  |
| 香港の会計士業務の現況                          | 東南アジア<br>研究年報 第6集  | 昭和40年3月  |
| 法人税の性格と財務諸表への表示                      | 経営と経済 第45巻2・3号     | 昭和40年10月 |
| オーストラリアにおける会計士業務の発展                  | 東南アジア<br>研究年報 第7集  | 昭和41年3月  |
| 租税配分論の問題点                            | 経営と経済 第46巻2号       | 昭和41年7月  |
| 東南アジア諸国の租税潜在力と経済成長                   | 東南アジア<br>研究年報 第8集  | 昭和42年3月  |
| インドの租税制度<br>—独立前と独立後の比較—             | 東南アジア<br>研究年報 第9集  | 昭和43年3月  |
| 法人税の配分と表示に関する諸問題                     | 経営と経済 第48巻1号       | 昭和43年4月  |
| アメリカにおける東南アジア研究<br>—ハワイ大学とカリフォルニア大学— | 東南アジア<br>研究年報 第10集 | 昭和44年3月  |
| 新監査制度の問題点                            | 経営と経済 第55巻2・3号     | 昭和50年10月 |
| 会社区分立法と法人税制                          | 経営と経済 第65巻2・3号     | 昭和60年10月 |
| 商法改正試案論評<br>—資本準備金と繰延資金を中心として—       | 経営と経済 第68巻4号       | 平成元年3月   |